

防災気象情報の利活用状況等に関する
調査結果
(概要)

平成29年3月10日

気象庁

概要

- 本調査は、一般（2,000人）及び自治体（1,804機関中1,545機関から回答）を対象に、台風情報、大雨に関する情報（段階的に発表される大雨注意報・警報及び土砂災害警戒情報（以下「大雨警報等」という。）、記録的短時間大雨情報）、高解像度降水ナウキャスト並びに竜巻注意情報の利活用状況や、各地の气象台における地域防災支援に係る取組への評価・要望等を調査したものである。

調査結果概要

① 防災気象情報の利活用状況等

- 一般における情報の認知度について、高解像度降水ナウキャストが他の情報と比べて低かった。情報の周知広報が十分ではないことが考えられる。
- 自治体における情報の利用率について、竜巻注意情報の利用率が他の情報と比べて低かった。理由としては、「どこが危険な場所なのかわからないから」、「どれだけ危険な状況かわかりにくいから」が比較的多かった。
- 情報を使わない理由としては、全般的に、一般・自治体共に危険度がわかりにくいとの回答が多く、一般からは、情報を受けてどのような行動をとればよいかわからないとの回答も多かった。
- 情報への要望としては、一般・自治体共に、早い段階からより精度の良い、地域を絞り込んだ情報への要望が多かった。

② 气象台による地域防災支援の取組に対する評価・要望

- 一般・自治体共に、平時から气象台による「今後の気象の見通しの解説」を望む声が比較的多かった。また、一般からは、「大雨時等の顕著な現象が予想される際における危機感の呼びかけ」への要望が多く、自治体からは、防災情報提供システムで自治体等に提供している「予報官コメント」の充実への要望も見られた。
- 加えて、一般・自治体共に、情報や解説を受け手が理解できるわかりやすい内容とすることや、より地域に密着した、空振りを恐れず踏み込んだ内容とすること等への要望も見られた。
- また、情報を受けて各自が行動判断できるための平時からの普及啓発や、自治体からは气象台との更なる連携に関する要望も見られた。

I. 調査内容

1. 調査目的

甚大な災害をもたらす台風、大雨及び竜巻に関し気象庁が発表する情報について、一般及び自治体における利活用状況を評価するとともに、各地の气象台における地域防災支援に係る取組への評価・要望等を把握し、今後の業務改善のための基礎資料とする。

2. 調査対象・方法

(1) 一般

- 1) 対象： 全国に居住する 20 才～79 才の男女
- 2) 調査方法： インターネット上の WEB 画面に用意した質問に回答する方式(WEB 調査)
- 3) 有効回収数： 2,000 サンプル
性別、年齢、居住地の分布は、平成 27 年国勢調査 人口等基本集計の人口分布に基づき、割付。回収数は表 1 の通り。
- 4) 調査期間： 平成 28 年 12 月 14 日～19 日

(2) 自治体

- 1) 対象： 全国の自治体 (1,804 機関)
- 2) 調査方法： インターネット上の WEB 画面に用意した質問に回答する方式(WEB 調査)
- 3) 有効回収数： 1,545 サンプル
回収数は表 2 の通り。
- 4) 調査期間： 平成 28 年 12 月 14 日～28 日

3. 調査内容

- ① 台風情報、大雨に関する情報（段階的に発表される大雨注意報・警報及び土砂災害警戒情報（以下「大雨警報等」という。）、記録的短時間大雨情報）、高解像度降水ナウキャスト並びに竜巻注意情報の認知度、利活用状況及び要望等
- ② 气象台による地域防災支援の取組に対する評価、要望

表1 有効回収数（一般）

回収数	男性					女性					計
	20代	30代	40代	50代	60-70代	20代	30代	40代	50代	60-70代	
北海道	5	7	8	7	15	5	7	8	8	18	88
青森県	1	2	2	2	4	1	2	2	2	4	22
岩手県	1	2	2	2	4	1	1	2	2	4	21
宮城県	3	3	3	3	6	2	3	3	3	6	35
秋田県	1	1	1	1	3	1	1	1	2	4	16
山形県	1	1	1	2	3	1	1	1	2	3	16
福島県	2	2	3	3	5	2	2	2	3	6	30
茨城県	3	4	5	4	8	3	4	4	4	9	48
栃木県	2	3	3	3	5	2	2	3	3	6	32
群馬県	2	2	3	3	5	2	2	3	3	6	31
埼玉県	8	10	13	10	19	8	9	12	9	21	119
千葉県	7	8	10	8	17	6	8	10	8	18	100
東京都	16	21	24	18	29	16	20	23	16	32	215
神奈川県	10	13	16	12	22	10	12	15	11	24	145
新潟県	2	3	3	3	7	2	3	3	3	7	36
富山県	1	1	2	1	3	1	1	2	1	3	16
石川県	1	1	2	1	3	1	1	2	1	3	16
福井県	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	12
山梨県	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	12
長野県	2	3	3	3	6	2	2	3	3	6	33
岐阜県	2	2	3	3	6	2	2	3	3	6	32
静岡県	4	5	6	5	10	3	4	5	5	11	58
愛知県	9	11	13	9	18	8	10	12	9	19	118
三重県	2	2	3	2	5	2	2	3	2	5	28
滋賀県	2	2	2	2	3	1	2	2	2	4	22
京都府	3	3	4	3	7	3	3	4	3	8	41
大阪府	9	11	14	11	22	9	11	15	11	25	138
兵庫県	5	7	8	7	14	5	7	9	7	16	85
奈良県	1	2	2	2	4	1	2	2	2	4	22
和歌山県	1	1	1	1	3	1	1	1	1	3	14
鳥取県	1	1	1	1	2	0	1	1	1	2	11
島根県	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	12
岡山県	2	2	3	2	5	2	2	3	2	6	29
広島県	3	4	4	4	7	3	4	4	4	8	45
山口県	1	2	2	2	4	1	2	2	2	5	23
徳島県	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	12
香川県	1	1	1	1	3	1	1	1	1	3	14
愛媛県	1	2	2	2	4	1	2	2	2	4	22
高知県	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	12
福岡県	5	7	7	6	13	5	7	8	7	15	80
佐賀県	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	12
長崎県	1	2	2	2	4	1	2	2	2	4	22
熊本県	2	2	2	2	5	2	2	2	3	5	27
大分県	1	1	2	1	3	1	1	2	2	4	18
宮崎県	1	1	1	1	3	1	1	1	2	3	15
鹿児島県	1	2	2	2	4	1	2	2	2	5	23
沖縄県	2	2	2	2	3	2	2	2	2	3	22
合計	134	168	197	165	328	128	160	193	167	360	2,000

表2 有効回収数（自治体）

都道府県	回収数								
北海道	179	埼玉県	61	岐阜県	34	鳥取県	15	佐賀県	21
青森県	37	千葉県	50	静岡県	29	島根県	15	長崎県	20
岩手県	27	東京都	59	愛知県	47	岡山県	24	熊本県	39
宮城県	32	神奈川県	31	三重県	28	広島県	18	大分県	14
秋田県	20	新潟県	24	滋賀県	19	山口県	19	宮崎県	25
山形県	29	富山県	14	京都府	26	徳島県	21	鹿児島県	34
福島県	42	石川県	20	大阪府	33	香川県	17	沖縄県	25
茨城県	41	福井県	16	兵庫県	39	愛媛県	20	合計	1,545
栃木県	17	山梨県	27	奈良県	36	高知県	31		
群馬県	32	長野県	73	和歌山県	27	福岡県	38		

Ⅱ．調査結果①

～防災気象情報の利活用状況等～

1．一般

台風情報、大雨に関する情報（大雨警報等及び記録的短時間大雨情報）、高解像度降水ナウキャスト並びに竜巻注意情報について、認知度、利活用状況及びこれら情報への要望・期待、並びに情報を利用しない理由（非利用理由）を表3に整理した。

（1）認知度・利活用状況

各情報の認知度をみると、台風情報が79.2%と最も認知度が高く、次いで、大雨警報等、記録的短時間大雨情報、竜巻注意情報（目撃情報付加なし）が6割前後となっている。認知度が低い方を見ると、高解像度降水ナウキャストの認知度は19.7%と最も低くなっている。

また、各情報の利用率と利用経験率をみると、竜巻注意情報が最も低い利用率・利用経験率（利用率20.2%・利用経験率69.2%）となっている。その他については、利用率が4割前後、利用経験率は9割前後となっている。

（2）情報への要望・期待

記録的短時間大雨情報を除く各情報への要望をみると、いずれにおいても過半数を超える回答がある。台風情報では「2日・3日先の台風の進路予報の精度を良くしてほしい」（50.9%）、大雨警報等では「集中豪雨などの雨量予測の精度を良くしてほしい」（51.8%）、「危険度の度合いをよりわかりやすく示してほしい」（50.9%）、高解像度降水ナウキャストでは「60分先までの予報時間を長くしてほしい」（60.1%）、「雨量予測の精度をよくしてほしい」（50.1%）、竜巻注意情報では「情報の対象地域を絞り込んでほしい」（62.0%）、となっている。

記録的短時間大雨情報については、平成28年に9月に実施した情報提供の迅速化を踏まえた期待として、「災害のおそれが高まっている状況を早く知ることができる」（72.3%）、「避難等の安全確保の必要性を早く知ることができる」（61.7%）が過半数を超えている。

（3）非利用理由

情報を認知はしているものの、利用していない人の非利用理由をみると、全ての情報で、「情報を受けて、どのような行動をとればよいかわからないから」

と「どれだけ危険な状況か（どこが危険な場所なのか）わかりにくいから」といった理由が比較的多くなっている。

表3 各情報の認知度／要望／非利用理由（一般）

台風情報		大雨に関する情報				高解像度降水 ナウキャスト		竜巻注意情報		
		大雨警報等		記録的短時間 大雨情報						
認知・ 利用 状況	n=	(2,000)	(2,000)		(2,000)		(2,000)		(2,000)	
	認知度	79.2	55.7		56.8		19.7		61.5 27.0 ※7	
	※1 n=	(1,584)	(1,113)		(1,135)		(393)		(1,229)	
	利用率 ※4	41.6	40.0		35.6		45.0		20.2	
利用経験率 ※5	92.6	94.9		88.2		92.3		69.3		
要望／ 期待 (降順)	※2 n=	(1,467)	(1,056)		(1,001)		(363)		(851)	
	2日・3日先の台風の進路 予報の精度を良くしてほしい	50.9	集中豪雨などの雨量 予測の精度を良く してほしい	51.8	災害のおそれが高 まっている状況を早 く知ることができる	72.3	60分先までの予報 時間を長くしてほし い	60.1	情報の対象地域を 絞り込んでほしい	62.0
	台風に伴う雨の予報の精 度を良くしてほしい	41.6	危険度の度合いを よりわかりやすく示 してほしい	50.9	避難等の安全確保 の必要性を早く知 ることができる	61.7	雨量予測の精度を よくしてほしい	50.1	予報の精度を良く してほしい	46.3
	1日先の台風の進路予報 の精度を良くしてほしい	39.1	発表タイミングをよ り早くしてほしい	47.0	記録的な観測値を 早く知ることがで きる	34.3	解像度(250m四方 毎)をより細かくし てほしい	27.3	発表のタイミングを 早くしてほしい	43.5
	台風の強さ(風)の予報の 精度を良くしてほしい	36.1	その他	1.1	その他	0.7	5分毎の予報間 隔を短くしてほしい	24.8	その他	0.1
	4日・5日先の台風の進路 予報の精度を良くしてほしい	33.5	特になし	11.8	特に期待すること はない	6.2	その他	0.8	特になし	11.6
	その他	1.2			※6		特になし		12.1	
特になし	12.5									
非利用 理由 (降順)	※3 n=	(117)	(57)		(134)		(30)		(378)	
	情報を受けて、どのよう な行動をとればよいかわ からないから	43.6	情報を受けて、どの ような行動をとれば よいかわからない から	42.1	情報を受けて、どの ような行動をとれば よいかわからない から	45.5	どれだけ危険な状 況かわかりにくい から	36.7	情報を受けて、どの ような行動をとれば よいかわからない から	39.4
	どれだけ危険な状況わか りにくいから	33.3	どれだけ危険な状 況かわかりにくい から	35.1	どれだけ危険な状 況かわかりにくい から	41.0	情報を受けて、どの ような行動をとれば よいかわからない から	30.0	どこが危険な場所 なのかわからない から	35.7
	予報円が大きく、台風が どこに進むのかわかりにく いから	30.8	危険な場所や時間 帯がわかりにくい から	26.3	これから降る雨の 量がわからない から	24.6	操作が面倒だから	26.7	どれだけ危険な状 況かわかりにくい から	29.6
	予報が当たらないから	8.5	注意・警戒の呼び かけが実際よりも 大げさであること が多いから	22.8	その他	10.4	60分後までしか予 報していないから	20.0	情報が発表されて も竜巻が発生しな いことが多いから	27.0
	図の意味がわかりにくい から	5.1	すでに大雨となっ てから発表される ことが多いから	7.0			動作が遅いから	6.7	特に危険な時間帯 がわからないから	22.5
	その他	4.3	その他	10.5			雨量の分布の解像 度が足りないから	3.3	その他	9.0
						その他	3.3			

- ※1：当該防災気象情報を認知している人
- ※2：当該防災気象情報を大いに利用している・利用することがある人
- ※3：当該防災気象情報を認知しており、利用していない人
- ※4：当該防災気象情報を大いに利用していると回答した人の割合
- ※5：当該防災気象情報を大いに利用しているもしくは利用することがあると回答した人の割合
- ※6：数値は「記録的短時間大雨情報」が最大30分早く提供されるようになったことに対する期待を示している。
- ※7：数値は目撃情報を付加した確度の高い竜巻注意情報を知っていると回答した割合、nは※2と同じ。

・ 図表中の n は回答者の数（母数）であり、回答比率（%）算出の基数を表している。
 ・ 回答比率（%）は、小数点第 2 位を四捨五入して、小数点第 1 位までを表示している。このため、回答比率の合計が 100%にならないことがある。
 ・ 2 つ以上の複数回答ができる設問では、回答比率の合計は原則として 100%を超える。

2. 自治体

台風情報、大雨に関する情報（大雨警報等及び記録的短時間大雨情報）、高解像度降水ナウキャスト並びに竜巻注意情報について、利活用状況及びこれら情報への要望・期待、並びに情報を利用しない理由（非利用理由）を表4に整理した。

（1）利活用状況

台風情報と大雨警報等は、利用率が約9割、利用経験率になるとほぼ10割となっている。これに比べ、記録的短時間大雨情報と高解像度降水ナウキャストは、利用経験率は9割台半ばであるものの利用率が5割から6割と低くなっている。一方で、竜巻注意情報は、利用率が17.5%、利用経験率が58.0%と他の情報よりも低くなっている。

また、台風情報について、何日先の台風の進路予報を最も重視するかについては、3日先（38.0%）と1日先（36.7%）が多くなっている。

（2）情報への要望・期待

記録的短時間大雨情報を除く各情報への要望、いずれにおいても7割以上を占める回答がある。台風情報では「2日・3日先の台風の進路予報の精度を良くしてほしい」、大雨注意報、大雨警報及び土砂災害警戒情報では「集中豪雨などの雨量予測の精度を良くしてほしい」、高解像度降水ナウキャストでは「60分先までの予報時間を長くしてほしい」「雨量予測の精度をよくしてほしい」、竜巻注意情報では「情報の対象地域を絞り込んでほしい」となっている。

記録的短時間大雨情報については、平成28年に9月に実施した情報提供の迅速化を踏まえた期待として、「災害のおそれが高まっている状況を早く知ることができる」（89.6%）、「避難等の安全確保の必要性を早く知ることができる」（78.0%）が7割を超えている。

また、今後の技術の進展により実現が望まれる、大雨時等における早めの避難勧告・指示の判断等に一層資する情報として考えられるものとして（自由回答）、夜間の集中豪雨を半日前（明るいうち）から精度良く予測するなど、早い段階から地域を絞った精度の高い予報や、広域避難の判断等に資する3日前からの精度の高い台風の進路予報などの回答が見られた。

（3）非利用理由

情報の非利用理由については、竜巻注意情報への回答が多く、「どこが危険な場所なのかわからないから」が67.2%、「どれだけ危険な状況かわかりにくいから

ら」が 54.2%となっている。また、その他（自由回答）として、地域において竜巻による被害事例がないから、という回答も見られた。

表4 各情報の利活用状況／要望／非利用理由（自治体）

	台風情報		大雨に関する情報				高解像度降水 ナウキャスト		竜巻注意情報	
			大雨警報等		記録的短時間 大雨情報					
利用 状況	n=	(1,545)	(1,545)		(1,545)		(1,545)		(1,545)	
	利用率 ※3	91.1	90.0		55.1		64.2		17.5	
	利用経験率 ※4	99.9	99.8		94.3		95.1		58.0	
最 利 用 （ 降 順 ） 情 報	※1 n=	(1,544)	/		/		/		/	
	3日先（の予報）	38.0								
	1日先（の予報）	36.7								
	2日先（の予報）	14.5								
	5日先（の予報）	10.3								
	4日先（の予報）	0.6								
要 望 ／ 期 待 （ 降 順 ）	※1 n=	(1,544)	(1,541)		(1,456)		(1,469)		(896)	
	2日・3日先の台風の進路予報の精度を良くしてほしい	70.3	集中豪雨などの雨量予測の精度を良くしてほしい	78.4	災害のおそれが高まっている状況を早く知ることができる	89.6	60分先までの予報時間を長くしてほしい	78.8	情報の対象地域を絞り込んでほしい	77.9
	台風に伴う雨の予報の精度を良くしてほしい	69.1	危険度の度合いをよりわかりやすく示してほしい	55.1	避難等の安全確保の必要性を早く知ることができる	78.0	雨量予測の精度をよくしてほしい	70.9	予報の精度を良くしてほしい	63.6
	4日・5日先の台風の進路予報の精度を良くしてほしい	48.1	発表タイミングをより早くしてほしい	32.1	記録的な観測値を早く知ることができる	31.3	解像度（250m四方毎）をより細かくしてほしい	35.0	発表のタイミングを早くしてほしい	27.7
	1日先の台風の進路予報の精度を良くしてほしい	44.6	その他	12.8	その他	2.3	5分毎の予報間隔を短くしてほしい	16.5	その他	2.8
	台風の強さ（風）の予報の精度を良くしてほしい	41.7	特にない	4.5	特に期待することはない	0.6	その他	2.7	特にない	8.6
	その他	4.9	/		※5		/		/	
	特にない	2.9								
非 利 用 理 由 （ 降 順 ）	※2 n=	(1)	(4)		(89)		(76)		(649)	
	予報円が大きく、台風がどこに進むのかわかりにくいから	100.0	すでに大雨となつてから発表されることが多いから	25.0	これから降る雨の量がわからないから	34.8	60分後までしか予報していないから	35.5	どこが危険な場所なのかわからないから	67.2
	どれだけ危険な状況かわかりにくいから	100.0	警戒の呼びかけが実際よりも大げさであることが多いから	0.0	情報を受けて、どのような防災対応をとればよいかわかりにくいから	28.1	どれだけ危険な状況かわかりにくいから	31.6	どれだけ危険な状況かわかりにくいから	54.2
	予報が当たらないから	0.0	どれだけ危険な状況かわかりにくいから	0.0	どれだけ危険な状況かわかりにくいから	27.0	情報を受けて、どのような行動をとればよいかわからないから	18.4	情報が発表されても竜巻が発生しないことが多いから	43.1
	図の意味がわかりにくいから	0.0	危険な場所や時間帯がわかりにくいから	0.0	その他	52.8	雨量の分布の解像度が足りないから	7.9	特に危険な時間帯がわからないから	41.8
	情報を受けて、どのような防災対応をとればよいかわかりにくいから	0.0	情報を受けて、どのような防災対応をとればよいかわかりにくいから	0.0	/		操作が面倒だから	7.9	情報を受けて、どのような防災対応をとればよいかわかりにくいから	39.4
	その他	0.0	その他	75.0			動作が遅いから	6.6	その他	12.0
						その他	34.2			

※1: 当該防災気象情報を利用している・利用することがある機関
 ※2: 利用していない機関
 ※3: 当該防災気象情報を利用していると回答した機関の割合
 ※4: 当該防災気象情報を利用しているもしくは利用することがあると回答した機関の割合
 ※5: 数値は「記録的短時間大雨情報」が最大30分早く提供されるようになったことに対する期待を示している。

・ 図表中の n は回答者の数（母数）であり、回答比率（%）算出の基数を表している。
 ・ 回答比率（%）は、小数点第 2 位を四捨五入して、小数点第 1 位までを表示している。このため、回答比率の合計が 100%にならないことがある。
 ・ 2 つ以上の複数回答ができる設問では、回答比率の合計は原則として 100%を超える。

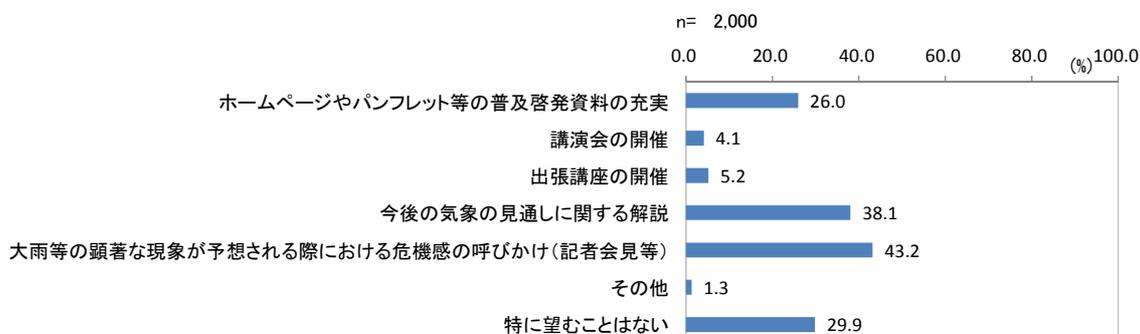
Ⅲ. 調査結果②

～気象台による地域防災支援の取組に対する評価・要望～

1. 一般

(1) 平時を含めて地元の気象台に望むこと

「大雨等の顕著な現象が予想される際における危機感の呼びかけ（記者会見等）」という回答が4割台半ばと最も高く、次いで「今後の気象の見通しに関する解説」という回答が4割弱となっており、今後の気象に関する解説や危機感の呼びかけへの要望が比較的多くなっている。



(2) 気象台による地域防災支援の取組についての具体要望（自由回答）

予測精度の向上や細分化された情報提供など、予報技術の向上に係る要望のほか、受け手が理解できるわかりやすい内容の情報・解説への要望が目立った。

また、情報を受けて各自が行動判断できるための普及啓発や、災害の危険度を認識しやすくするために参考となる過去の災害の周知など、平時からの気象台の取組への要望も見られた。

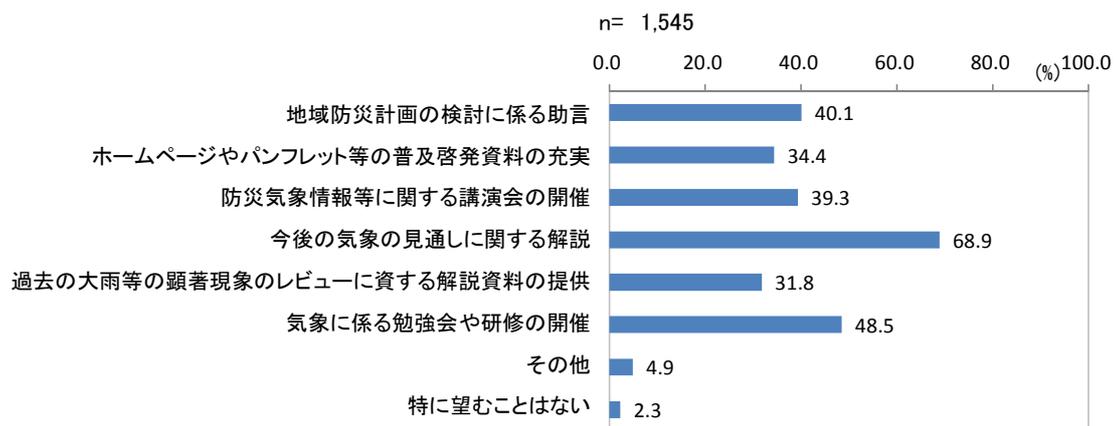
(主な要望)

- ・ 予測精度の向上、より早く、より細分化された情報提供
- ・ 危険度を明確にした情報提供・呼びかけ
- ・ 受け手が理解できるわかりやすい情報・解説
- ・ 情報を受けて各自が行動判断できるための普及啓発・教育
- ・ Web による積極的な情報発信
- ・ 過去の災害に関する周知
- ・ 気象台の取り組みの積極的なPR

2. 自治体

(1) 地域防災力強化のために平時から気象台に望むこと

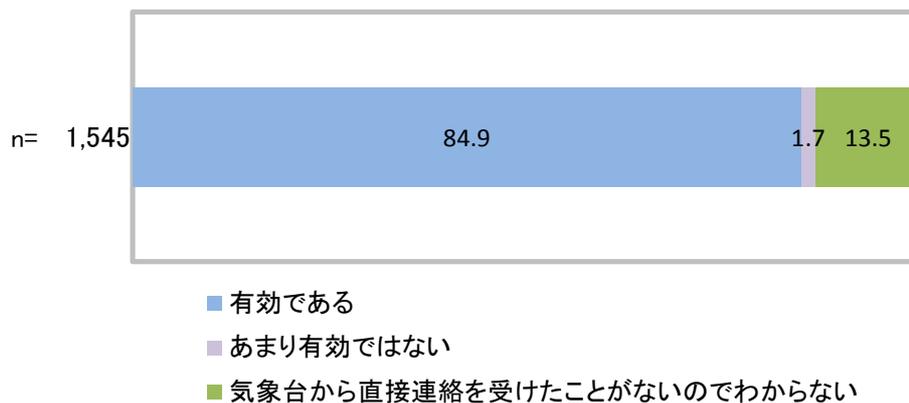
「今後の気象の見通しに関する解説」という回答が7割弱で最も高く、平時においても気象の解説への要望が比較的多くなっている。次いで、「気象に係る勉強会や研修の開催」が5割弱、「地域防災計画の検討に係る助言」が4割程度となっている。



(2) 気象台による気象解説の評価・要望

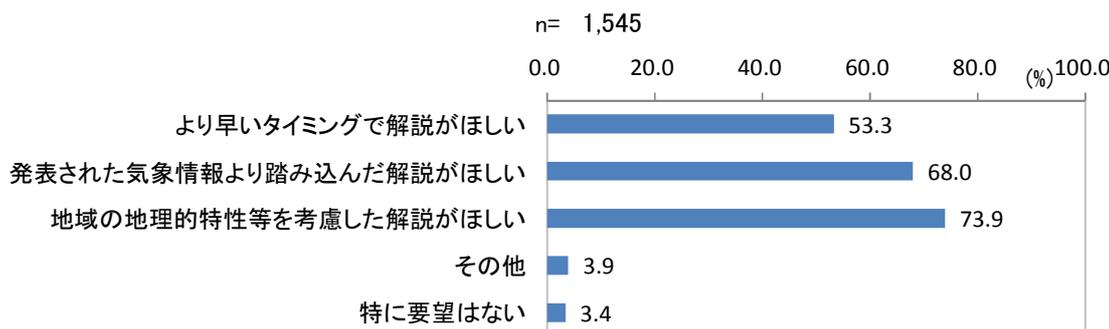
① 電話連絡による解説の有効性

「有効である」との回答は8割半ばとなっている。



② 気象台による解説への要望

「地域の地理的特性等を考慮した解説がほしい」という回答が7割台半ばで最も高く、次いで「発表された気象情報より踏み込んだ解説がほしい」という回答が7割弱となっており、より地域に密着した解説への要望が多くなっている。



(3) 気象台による地域防災支援の取組についての具体要望（自由回答）

一般と同様に、予測精度の向上や細分化された情報提供など、予報技術の向上に係る要望のほか、気象のプロではない自治体職員にもわかりやすい内容の情報・解説への要望が目立った。

また、(2)にも関連し、先行的な対策に資するよう、空振りでも構わないのでより踏み込んだ解説をしてほしいとの要望や、防災情報提供システムで自治体等に提供している「予報官コメント」の充実への要望も見られた。

さらに、平時からの気象台と自治体の顔の見える関係の構築や、自治体職員への研修・訓練等、気象台と自治体の更なる連携に関する要望も見られた。

(主な要望)

- ・ 予測精度の向上、より早く、より細分化された情報提供
- ・ 気象のプロではない自治体職員にもわかりやすい解説
- ・ 先行した対策を講じる上で有用な、より踏み込んだ解説（空振りでも構わない）
- ・ 「予報官コメント」の充実（市町村の地域特性にあわせたこまめな情報提供など）
- ・ 災害を発生させた気象現象の検証・周知
- ・ 市町村担当者と日頃から気軽に連絡が取り合える関係、顔の見える関係の構築
- ・ 自治体職員への研修・訓練
- ・ 気象台と自治体が連携した講演会・学習会などの開催

IV. まとめ

① 防災気象情報の利活用状況等

- 一般における情報の認知度について、高解像度降水ナウキャストが他の情報と比べて低かった（平成 26 年度調査結果（認知度 24.3%）よりも低い）。引き続き情報の周知広報に取り組む必要がある。
- 自治体における情報の利用率について、竜巻注意情報の利用率が他の情報と比べて低かった。平成 28 年 12 月より竜巻注意情報の発表対象を細分化しており、メッシュ情報である竜巻発生確度ナウキャストの周知広報とともに、引き続き情報の精度向上・細分化に向けた技術開発を進める必要がある。
- 情報を使わない理由としては、危険度がわかりにくいとの回答が多く、一般からは、情報を受けてどのような行動をとればよいかわからないとの回答も多かった。メッシュ情報の活用を促進し、危険度を把握しやすい情報・解説への改善に努めるとともに、防災気象情報の利活用について普及啓発を一層進める必要がある。
- 情報への要望としては、早い段階からより精度の良い、地域を絞り込んだ情報への要望が多かった。その基盤となる数値予報の技術開発を、今後も着実に進める必要がある。

② 気象台による地域防災支援の取組に対する評価・要望

- 一般、自治体共に、平時から気象台による「今後の気象の見通しの解説」を望む声が比較的多かった。また、一般からは、「大雨時等の顕著な現象が予想される際における危機感の呼びかけ」への要望が多く、自治体からは、防災情報提供システムで自治体等に提供している「予報官コメント」の充実への要望も見られた。
- 加えて、情報や解説を受け手が理解できるわかりやすい内容とすることや、より地域に密着した、空振りを恐れず踏み込んだ内容とすること等への要望が見られた。地域防災に一層資するよう、記者会見等により適時的確に危機感と呼びかけるとともに、気象解説の一層の充実・内容の改善を図る必要がある。
- また、情報を受けて各自が行動判断できるための平時からの普及啓発や、自治体と気象台との更なる連携に関する要望も見られた。地域防災力強化のため、気象台によるこれら平時からの防災支援の取組の強化も重要である。